

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

大雪カムイミンタラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

旭川市並びに北海道上川郡鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町及び東川町

### 3 地域再生計画の区域

旭川市並びに北海道上川郡鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町及び東川町の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本圏域は平成24年度以降、宿泊延べ数が増加傾向にあるが、これを牽引しているのは外国人観光客で、日本人観光客はほぼ横ばいで推移している。

平成27年度外国人宿泊延べ数のうち、東アジア圏（中国、韓国、台湾、香港）で76.4%を占める。

本圏域は夏季と比較し冬季の観光宿泊者数が大幅に減少（8月23.7万人、1月12.2万人）することが大きな課題であり、これを解決することで通年雇用の促進や地域所得の向上につながる。

継続的に海外観光客の増加を図るためには、アジア圏のみならず冬季の来訪や長期滞在が見込める欧州や豪州などからの観光客誘致に向け、情報発信や受入体制の充実を図る必要がある。

都市機能の充実した中核都市や空港から近距離に優れた雪質を誇るスキー場が多数有ることが知られておらず、知名度の向上を図る必要がある。また、北北海道の空の玄関口「旭川空港」は北海道内7空港一括民間委託に向けたプロセスが進むとともに、現在、旭川市の管理空港として平成30年度の国際線ターミナルビルの開設に向け、整備を進めるとともに、国内外路線誘致活動を推進しているが、空港所在地の東神楽町をはじめ圏域自治体が一体となって空港利用客の滞在促進につながるよう、体験型コンテンツの充実やアクティビティの提供促進を図る必要がある。

日本全体の人口減少が進む中、国内観光客の維持を図るためには、旭山動物園

とともに、圏域のスポーツや登山等の特長ある地域資源を生かし、また、地域の集客施設やイベントなどで観光客と地域住民が交流していくことで、リピーターの確保を図る必要がある。

#### 4-2 地方創生として目指す将来像

日本の雪は今後來訪拡大が期待できる東アジアや東南アジアの外国人にとっては憧れが強く、また、2022年北京冬季五輪の開催が予定される中、アジア地域でのスキー人口の急増が見込まれることもあり、冬季観光客の確保の好機と捉えている。

一般社団法人大雪カムイミンタラDMO（北海道旭川市、鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町、東川町で構成する地域連携DMO）の圏域にあるスキー場は、全国でも最高水準の雪質と量を有し、緩斜面あり、山岳あり、ファミリー層から上級者まで多様なニーズに対応可能であり、この特徴を生かし、他圏域とは差別化した都市型スノーリゾート地域の構築を図る。

DMOが舵取り役となり、各スキー場の共通ICリフト券の発行や、外国語案内、情報発信、販売方法等の共通化、シャトルバスの運行、共通ICリフト券と宿泊や交通等がパックになった旅行商品化など一体的に展開する。

旭川市のスキー場・カムイスキーリンクスの指定管理をDMOが受託し、運営する。カムイスキーリンクスは、スノーリゾート地域構築の中核施設に位置づけ、旅行事業者や宿泊施設、交通事業者、飲食店等との連携による各種トライアル事業の実施、検証、商品化等の先導的取組やガイド等の人材育成の拠点とし、各スキー場に波及展開していく。

スキーのほか、日本一広大な大雪山国立公園の自然環境をはじめ、旭川冬まつり、層雲峡氷瀑まつり、旭山動物園の「雪あかりの動物園」、駅前スケートリンク、雪の美術館など冬季の多様なイベントや雪に関わるアクティビティ、施設等の情報をスキーヤー等に提供し、スキー場の無い圏域自治体への周遊も図る。

また、地域の温泉施設や歩くスキーイベントを活用して、観光客等と地域住民が交流し、観光客に地域のファンとなっていただく取組を進めるとともに、冬季間における地域住民の健康づくりにもつなげる。

合わせてDMOが、宿泊・旅行関係者のほか、農業関係や食品加工、飲食店などの事業者との連携により、圏域や道北の多様な食材を、高品質で安全安心な大雪ブランドとして商品化を図り、観光客に情報提供していく。

さらに、冬季のスキー客等を顧客化するなどして、夏季にもサイクリングや登山、自然や地元食などの圏域体験情報を積極的に提供し、通年で健康的に楽しめる環境を国内外の観光客にアピールすることで、リピーターの確保につなげる。

圏域各スキー場と旭川空港間の距離が近くアクセスが良好であり、他圏域のス

スキー場と空港間を比較しても優位性がある。北海道内7空港一括民間委託に向けたプロセスが進む中、この特長も活かしながら上記の取組等を展開していくことで、旭川空港の航空路線の充実と観光宿泊客の増加から地場の幅広い産業の活性化を目指す。

こうしたスキー場を核とした地域一体の取組は今後さらなる外国人観光客等の誘客と稼ぐ地域づくりを促進する上で欠かせないもので、他の地域においても参考となる先導的モデルを目指すものである。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分の 累計
DMO圏域観光宿泊延数 (千泊)	1,685	65	70	90	225
DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数(千泊)	477	3	20	20	43
旅行消費額(千円/人)	42	1	3	2	6

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

一般社団法人大雪カムイミンタラDMOが舵取り役となり、全国でも最高水準の雪質と量を有する圏域スキー場の連携を推進し、食や温泉、旭山動物園等の観光施設、冬季イベントなどアフタースキーの楽しみをスキー客をはじめ国内外観光客に提供する都市型スノーリゾート地域の構築を図る。

また、DMOと連携して、圏域自治体においてスキー場以外の大雪山圏域の冬の魅力体験・体感・発信に関する各種取組を実施し、国内外観光客が圏域内を周遊することで滞在時間・期間の増加と、地元物産の購入などを促進し、地域の稼ぐ力の向上を図る。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金(内閣府):【A3007】

#### ① 事業主体

旭川市並びに北海道上川郡鷹栖町、東神楽町、比布町、愛別町、上川町及び東川町

② 事業の名称：大雪カムイミンタラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業

③ 事業の内容

ア スノーリゾート地域の構築（一般社団法人大雪カムイミンタラDMO）

- ・ 圏域全体の観光地域づくりの推進主体となるDMOにおいて、スノーリゾート地域の構築を含むマーケティング、企画・プロモーション等に係る専門人材を確保し、圏域スキー場の連携と、食や温泉各種冬季イベントなどアフタースキーに関する情報提供の一体化に関する関係者との合意形成等を図る。
  - ・ また、圏域スキー場の一体化に向けた共通案内情報サイトの開設、圏域各スキー場と旭川市中心部や旭川空港を結ぶシャトルバスの試験運行などを実施し、スキー客等の利便性向上や域内周遊、滞在促進を図る。
  - ・ スキー体験を含む冬季モニターツアーの実施、海外プロモーションの実施、広告パンフ作成、各種メディア広告などを通じて、圏域のスキー場をはじめ冬季観光の知名度向上を図る。
  - ・ DMOが旭川市から指定管理を受けて運営するカムイスキーリンクスについて、外国語対応を含むスキーインストラクターの養成など圏域スキー場の先導的取組拠点として充実させるとともに、圏域他のスキー場への波及を図る。また、ICカード導入により圏域宿泊施設や他スキー場とセットとなった旅行商品の造成やICデータの分析による販売戦略の充実、スノーパークの造成による滞在時間の長期化等を通じて、スキー客を核として冬季宿泊客の増加を図る。
  - ・ DMOと圏域各自治体の連携により、カムイスキーリンクス、ぴっぷすスキー場、キャンモアスキービレッジ等の圏域内スキー場、市内ホテル宿泊、温泉宿泊、コテージ宿泊、及び以下の冬季体験コンテンツ等を組み合わせた多様な旅行商品の造成につなげ、国内客のリピーター増加、外国人スキー客等の長期滞在、宿泊増加を図る。
- イ 雪を活用した観光客と地域住民との交流促進（鷹栖町、比布町）
- ・ たかす歩くスキーフェスティバルを開催し、観光客と地域住民が、冬のゴルフ場での歩くスキーで健康づくりも図り、子ども達などがスノーモービルやバナナボードで楽しみながら交流促進を図る。
  - ・ ぴっぷすスキー場利用等の観光客と地域住民が隣接する滞在型温浴施設で交流する取組（ジンギスカン交流、移動動物園など）の実施、比布町内においてスキー客や地域住民の移動手段となる観光等バスを運行する。

- ・ DMOとの連携により一体的に情報発信し、スキー客等の圏域内での周遊促進、滞在期間の増加を促進

#### ウ スキー、スノボに並ぶ「第三の冬のアクティビティ（遊び場）」の創設～スキー場のない東神楽町の挑戦～（東神楽町）

- ・ 東神楽町においては、①冬季観光客数の低迷、②冬季において空き地や森林公園に広大な雪原が未利用のまま存在、③近年進展しつつある高齢化、④冬季間の子どもの運動不足といった課題がある。これらの課題の解決策として、雪像やかまくらづくり体験コーナー、雪上ウォーク、雪上四輪バギー、樹上でパウダースノーを満喫できるツリーイング（木登り）、雪中星空鑑賞イベントなどの冬季総合的異空間体験コンテンツを提供する。これにより、冬季観光客の底上げ、広大な雪原の有効活用、子どもの運動不足の解消などを図る。なお、スタッフには高齢者を積極的に採用し、高齢者の働き場所の確保にもつなげる。ひいては、スキー場のない雪国の町の観光振興策の先駆的事例となることを目指す。
- ・ 実証実験としてDMOの冬季モニターツアーと連携して実施、実験データはDMOと検証、併せてDMOとの包括的PRを実施し、冬季体験型コンテンツとして圏域内周遊のモデルコースに組み込み、滞在時間・期間の長期化を図る。

#### エ スノーリゾート地域受入環境の構築（東川町）

- ・ 冬季型エコツーリズムのコンテンツ構築及び提供、DMOと連携し、冬季体験型コンテンツとして圏域内周遊のモデルコースに組み込み、滞在時間・期間の長期化を図る。

### ④ 事業が先導的であると認められる理由

#### 【自立性】

旭川市のスキー場・カムイスキーリンクスの指定管理をDMOが受託し、圏域全体のスキー場はじめ冬季観光宿泊客の増加を図る中で、カムイスキーリンクスの利用者を増加させ、利用料金収入増によるDMOの自走財源確保を図る。また、旅行商品の造成・販売や、圏域観光施設等の周遊チケットの開発・販売収入など自主財源の確保を図る。

#### 【官民協働】

DMOは、平成30年度に民間企業出身者、圏域各市町の観光実務者、観光協会、金融機関など役員体制を拡充し、明確な役割分担のもとで業務を執行

していく。また、DMOのもとに圏域自治体、観光協会、商工会議所、観光関連団体、交通事業者等で構成するDMO連絡協議会を設置し、DMOの取組について意見交換を行いながら推進する。

上記とは別にDMOのもと宿泊・交通事業者のほか、飲食店や食品製造業など幅広い民間事業者が参画するワークショップを設置し、体験型観光のほか、飲食や地場製品の提供機会やPRの充実などについて検討を進める。

#### 【政策間連携】

DMOによるスノーリゾート地域の構築により、観光客に冬季はスキーや雪遊びの環境、夏季はサイクリングや登山や自然散策、歴史・文化・産業体験を提供するものであるが、観光客だけではなく、圏域住民にもこれらの環境を積極的に提供し、スポーツ振興を通じた健康増進や文化振興、地域振興などを図る。

#### 【地域間連携】

DMOの設立時社員である1市6町はもとより、北海道や北北海道の各自治体との連携により、観光集客ニーズ等に関するデータの共有や、これに基づく広域周遊ルート開発、プロモーション活動の強化・充実などを推進し、北海道全体の滞在観光客の増加を図る。

### ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

#### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分の 累計
DMO圏域観光宿泊延数(千泊)	1,685	65	70	90	225
DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数(千泊)	477	3	20	20	43
旅行消費額(千円/人)	42	1	3	2	6

### ⑥ 評価の方法、時期及び体制

#### 【検証方法】

旭川市：「旭川市総合戦略検討懇談会」を検証組織として、28年度に再構成し、総合戦略に基づく施策の実施状況の検証、総合戦略の改訂を

めた今後に向けた施策の改善等に係る意見聴取を行い、翌年度の施策事業の構築に反映する。また、市議会総務常任委員会に報告・審議する。

鷹栖町：総合戦略策定会議策定委員等による検証を予定。また、議員協議会で事業の効果について報告予定。

東神楽町：東神楽町地方版総合戦略策定時の、「東神楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」委員により検証組織を構成し、総合戦略に基づく施策の進捗状況の検証、総合戦略の改訂を含め、施策の意見聴取を実施し検証する。また、外部組織の参画者を含めた検証機関における検証結果を、議員協議会で報告、審議する。

比布町：総合戦略策定・検証機関である町民会議において検証。また、観光関係の諮問機関である「比布町観光振興協議会」においても、個別具体的な事業の検証を行い、翌年度の施策事業の構築に反映する。また、議会常任委員長がメンバーとなっている町民会議及び、町産業建設常任委員会に報告、審議する。

愛別町：「愛別町まち・ひと・しごと創生推進会議」において検証する。また、議会総務福祉常任委員会に報告予定。

上川町：産官学金労言等で構成する検証委員会において、平成31年8月を目処に、KPIの検証を行い、戦略の見直しを進めていくことで、PDCAサイクルを確立する。

東川町：写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、外部有識者を含めた検証機関を構築し、平成31年9月頃に事業評価指標をもって事業の効果測定する。また、外部有識者を含めた検証機関での事業効果の測定を議員協議会等に諮り、事業の効果測定を行う。

#### 【外部組織の参画者】

旭川市：北海道大学教授、旭川医科大学教授、旭川大学准教授、旭川商工会議所、旭川物産協会、旭川平和通商店街振興組合、指導農業士、旭川信用金庫、ハローワーク、連合北海道旭川地区連合会、北海道新聞社、旭川市社会福祉協議会、旭川市民生児童委員、公募市民

鷹栖町：【産】商工業、農業【学】北海道教育大学旭川校准教授【金】北海道銀行旭川支店【労】町内企業の従業者等【言】旭川ケーブルテレビ

東神楽町：東神楽町商工会、東神楽町観光協会、東神楽農業協同組合、旭川

大学、北海道上川総合振興局、北央信用組合東神楽支店、北海道新聞社旭川支社、連合北海道東神楽地区連合会)

比布町：議会常任委員長、商工会、観光協会、旅行者、スキー学校管理者、スノーボードスクール講師、スキー指導者、一般地域住民

愛別町：上川中央農業協同組合、愛別商工会、旭川信用金庫愛別支店、小・中学校校長会、愛別町議会、町子育て支援センター、保健福祉課、産業振興課、教育委員会

上川町：上川中央農業協同組合上川支所長、上川町森林組合事務局長、上川町商工会事務局長、層雲峡観光協会事務局長、上川町、環境省上川町自然保護官事務所自然保護官、北海学園大学教授、社会教育・公民館運営審議会委員長、旭川信用金庫上川支店長、上川地区連合会会長、まちおこし戦隊カミレンジャー会長、上川町花いっぱい会の会長、上川中央農業協同組合青年部、女性部、商工会青年部、女性部 FROM K

東川町：市町村総合戦略策定時に設置した「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」を構成する産官学金労言によるメンバーを中心に検証を行う。

#### 【検証結果の公表の方法】

旭川市：旭川市総合戦略検討懇談会での意見聴取の内容及び総合戦略に基づく各施策の検証結果については、市ホームページで公表する。

鷹栖町：広報たかす、鷹栖町ホームページ等で公表する。

東神楽町：各施策の検証結果については、町のホームページにより公表する。

比布町：公表予定なし。

愛別町：広報あいべつ、町ホームページ等で公表する。

上川町：上川町ホームページ等で公表する。

東川町：ホームページにより結果を公表する。

#### ⑦ 交付対象事業に要する経費

##### ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 218,605千円

#### ⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヶ年度）

#### ⑨ その他必要な事項



特になし

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

#### 【検証方法】

旭川市：「旭川市総合戦略検討懇談会」を検証組織として、28年度に再構成し、総合戦略に基づく施策の実施状況の検証、総合戦略の改訂を含めた今後に向けた施策の改善等に係る意見聴取を行い、翌年度の施策事業の構築に反映する。また、市議会総務常任委員会に報告・審議する。

鷹栖町：総合戦略策定会議策定委員等による検証を予定。また、議員協議会で事業の効果について報告予定。

東神楽町：東神楽町地方版総合戦略策定時の、「東神楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」委員により検証組織を構成し、総合戦略に基づく施策の進捗状況の検証、総合戦略の改訂を含め、施策の意見聴取を実施し検証する。また、外部組織の参画者を含めた検証機関における検証結果を、議員協議会で報告、審議する。

比布町：総合戦略策定・検証機関である町民会議において検証。また、観光関係の諮問機関である「比布町観光振興協議会」においても、個別具体的な事業の検証を行い、翌年度の施策事業の構築に反映する。また、議会常任委員長がメンバーとなっている町民会議及び、町産業建設常任委員会に報告、審議する。

愛別町：「愛別町まち・ひと・しごと創生推進会議」において検証する。また、議会総務福祉常任委員会に報告予定。

上川町：産官学金労言等で構成する検証委員会において、平成31年8月

を目処に、KPI の検証を行い、戦略の見直しを進めていくことで、PDCA サイクルを確立する。

東川町：写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、外部有識者を含めた検証機関を構築し、平成 31 年 9 月頃に事業評価指標をもって事業の効果を測定する。また、外部有識者を含めた検証機関での事業効果の測定を議員協議会等に諮り、事業の効果測定を行う。

#### 【外部組織の参画者】

旭川市：北海道大学教授、旭川医科大学教授、旭川大学准教授、旭川商工会議所、旭川物産協会、旭川平和通商店街振興組合、指導農業士、旭川信用金庫、ハローワーク、連合北海道旭川地区連合会、北海道新聞社、旭川市社会福祉協議会、旭川市民生児童委員、公募市民

鷹栖町：【産】商工業、農業【学】北海道教育大学旭川校准教授【金】北海道銀行旭川支店【労】町内企業の従業者等【言】旭川ケーブルテレビ

東神楽町：東神楽町商工会、東神楽町観光協会、東神楽農業協同組合、旭川大学、北海道上川総合振興局、北央信用組合東神楽支店、北海道新聞社旭川支社、連合北海道東神楽地区連合会

比布町：議会常任委員長、商工会、観光協会、旅行業者、スキー学校管理者、スノーボードスクール講師、スキー指導者、一般地域住民

愛別町：上川中央農業協同組合、愛別商工会、旭川信用金庫愛別支店、小・中学校校長会、愛別町議会、町子育て支援センター、保健福祉課、産業振興課、教育委員会

上川町：上川中央農業協同組合上川支所長、上川町森林組合事務局長、上川町商工会事務局長、層雲峡観光協会事務局長、上川町、環境省上川町自然保護官事務所自然保護官、北海学園大学教授、社会教育・公民館運営審議会委員長、旭川信用金庫上川支店長、上川地区連合会会長、まちおこし戦隊カミレンジャー会長、上川町花いっぱい会の会長、上川中央農業協同組合青年部、女性部、商工会青年部、女性部 FROM K

東川町：市町村総合戦略策定時に設置した「写真文化首都東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会」を構成する産官学金労言によるメンバーを中心に検証を行う。

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分の 累計
DMO圏域観光宿泊延数(千泊)	1,685	65	70	90	225
DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数(千泊)	477	3	20	20	43
旅行消費額(千円/人)	42	1	3	2	6

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

旭川市：旭川市総合戦略検討懇談会での意見聴取の内容及び総合戦略に基づく各施策の検証結果については、毎年度、市ホームページで公表する。

鷹栖町：広報たかす、鷹栖町ホームページ等で公表する。

東神楽町：各施策の検証結果については、町のホームページにより公表する。

比布町：公表予定なし。

愛別町：広報あいべつ、町ホームページ等で公表する。

上川町：上川町ホームページ等で公表する。

東川町：ホームページにより結果を公表する。